

民生常任委員会 先進地視察研修報告書

- 期 日 令和6年10月10日（木）～11日（金）
- 視 察 先 岐阜県岐阜市、岐阜県大垣市
- 参 加 者 委員7名、随員1名 合計8名
- 視察概要

【岐阜市】

- 人 口 401,452人（R5.6.1現在）
- 面 積 203.60km²
- 調査事項 「自動運転バスの実証実験について」

（1）選定の経緯

本委員会では今期の研究課題として「高齢社会への対応について」「少子高齢化対策について」という課題を設定し、調査研究を進めている。高齢化が進む中で、公共交通はさらに役割を増すことが予見されており、現在社会問題となっているバス等の運転手不足については今後一層深刻化することも見込まれる。市域の広い栃木市においては、日常的に車を使用する市民が多いため、高齢社会への対応と公共交通の関係は切り離すことができないものである。岐阜市は、自動運転バスの実証実験に積極的に取り組んでいる自治体であり、現在は5年間に渡る実証実験を行っている。市街地における自動運転バスの長期継続運行を全国に先駆けて実施するなど公共交通に関する先進的な事例が数多くある自治体であることから、その取り組みの現状と効果について調査を行い、本市の今後の公共交通事業に活かすことを目的として視察地に選定した。

（2）概要

①自動運転バスの実証実験について

- ・岐阜市では、人口減少や高齢化が進行する中、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、運転手不足や安全対策などの課題に対する解決策の一つとして、公共交通への自動運転技術の導入を行い、令和元年から段階的に自動運転バスの走行実験をしてきた。令和5年度からは、「自動運転バスがいつも走っているまち」の実現に向け、自動運転バスの継続運行を開始し、運行期間は

令和5年11月25日から2028年3月31日までの5年間で予定している。自動運転のレベルについては、現在はオペレーターが同乗し、状況に応じ手動で操作する「レベル2」での運行を行っているが、自動運転バスに信号情報を提供する装置や、路上に設置したAIカメラ等で、自動運転バスに交通情報を提供するシステムを導入する等、段階的に走行環境の整備を進め、継続運行期間中に一定の条件下でシステムに全操作を任せる「レベル4」での運行を目指している。なお、実証実験における運行ルートは、交通量の多い幹線道路である岐阜駅と市役所を結ぶ中心部ルートと岐阜駅から岐阜公園などの観光地を周遊する岐阜公園ルートの2ルートであり、交通量の多い中心市街地において、自動運転バスを長期間継続運行する取り組みは、全国初の試みであり、令和5年の走行実験開始から、約1年間で4万5千人ほどの利用者が乗車した。市民が利用するほか、県外から自動運転バスの乗車を目的とした観光客が来訪することも増えており、運転手不足の解消等の持続可能な交通ネットワークの構築に向けた取り組みとしての効果のほかに、当初見込んでいなかった副次的な効果として観光面における誘客効果が現れているとのことである。自動運転バスの最高時速は19キロであり、一般車両と比較して低時速であることや路上駐車等の路上の障がい物等への対応が必要となることから走行に関する市民の理解と協力を得ながら社会受容性の向上を図ることで、持続可能な交通ネットワークの構築という課題解決に向けた取り組みを進め、将来的にはコミュニティバス等における活用を検討している。

(3) 各委員の所感

- ・ 自動運転バスについては栃木市の近隣では茨城県境町でも実証実験が進んでいるが、岐阜市の実証実験の特徴は市街地のみならず岐阜城や長良川などの観光コースも組み込まれており、安全性に自信がなければ実験コースに観光地を組み込むことは躊躇されるであろうことから、目新しさを感じた。

5年間で8億円の予算が国費から助成されているとのことだが、その予算額で実験が進められていることに驚きを覚える。実証実験が始まって1年足らずであり、今後のさらなる技術投入が進むことによりより良いものとなることを期待したい。国が描く自動運転が進む未来予想図には、各地における様々な実証実験が必要であり、それに対するインフラ整備にも各自治体の取組が必須である。栃木市において、自動運転のインフラ整備は郊外でなければ難しいと思われる

ため、現在コミュニティバスが運行している地域のバス等を自動運転に変更するインフラ整備は多額の費用が必要となる。栃木市に未来の交通網が整備されるためには多くの課題が山積していると思わざるを得ない。

- ・ 岐阜市においては、道路が変われば街が変わるというコンセプトで自動運転バスを走らせることで街づくりも見直しを行うという意欲的な施策展開を行っている。先進的な施策を展開することでいろいろな住民サービスが生まれている岐阜市の将来には希望が持てる。栃木市においてもこのような実践を活かしていきたいと思った。また、岐阜市をみの自動運転による公共交通の発展を目指すのではなく、全国の公共交通の発展も願っている点については敬服に値するものと感じ、担当職員の意気込みにも学ぶものがあつた。
- ・ 担当職員から自動運転バスに関する事業は令和元年に市長公約事業として始まったものであり、国土交通省のスマートシティモデル事業の重点事業促進プロジェクトに選定され、国の補助を受けながら事象実験を開始した旨の説明を受けた。現在実施している実証実験では、レベル2での運行を実施しているが、今後レベル4での運行を目指し、取り組んでいくとのことであつた。実際に実物を確認し試乗したが、公共交通のデザインに数多く携わる水戸岡氏のデザインであるバスの外観が非常にユニークで目を引くものとなっており、この自動運転バスを目的とした観光客が増加しているのは、こういった点も影響しているのではないかと感じた。レベル4での運行に向けてはまだ課題は多くあると思うが、本市においても今後の動向を注視すべき事業である。
- ・ 岐阜市では、持続性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す取り組みを促進しており、日頃からの公共交通の利用促進を図っている。高齢者の移動手段の確保に加え、市民の日常での利用や観光客の利用を促進しており、この公共交通への取組姿勢が自動運転バスなどの先進的な取り組みに繋がっているものと考ええる。実際に自動運転バスに試乗した所感としては、乗り心地にまだぎこちないストップアンドゴーがあり、改良の余地を感じたものの概ねスムーズに運行されており、今後に期待したい事業であつた。
- ・ 実際に自動運転バスに乗車してみて静かさには驚かされたが、誤作動等により急ブレー

キがかかるなど、まだまだ技術面等での検証や実証実験を行っていく必要があると感じた。また、公道における最高時速が19キロであり、障がい物がある場合には自動運転での走行に支障が出ることもあるため、地域においてゆっくり走る車がいることへの理解や路上駐車を減らすなどの協力が不可欠であると感じた。また、担当部長の「挑戦する姿勢、絶対に実現する」という姿勢についても見習うべきであると思う。

- ・自動運転車両に信号情報を提供する信号協調の整備や完全自動右折の実現、利便性の高い予約システムの導入など様々な最新技術を投入した事業であり、実証実験を行いながら、課題を発見し改善に取り組んでいるとのことであった。自動運転バスの走行速度は時速19キロ以内と説明を受けたが、実際に乗ってみると遅いとは感じなかった。自動運転中に危機を感知し、急ブレーキがかかることも複数回あり、シートベルトをしていないと体が飛び出す感覚があったことから、この点を改善しないと完全な自動運転に移行するのは難しいのではないかと感じた。
- ・地理的特性や将来の課題を見据えた取り組みであり、交流人口を大切にしながら市民の利便性や交通の持続性を考えていくことにより、多くの事業に良い効果をもたらすものであると感じた。また、実際の自動運転バスの走行についても、動きがスムーズで驚いた。自動運転バスに試乗する中で受けた説明では、自動運転に関する装置や課題、改善の取り組みなどについて現場を確認する中で伺うことができ、急ブレーキが起きた理由や危機の回避の手段等について担当職員からお話を伺うことができた。公共交通の将来像や持続性などを改めて考える機会となった。

【大垣市】

- 人口 158,477人（R5.6.1現在）
- 面積 206.57㎢
- 調査事項 「子育て日本一を目指した各種施策について」
「妊活検診費の助成について」

（1）選定の経緯

本委員会では今期の研究課題として「高齢社会への対応について」「少子高齢化対策について」という課題を設定し、調査研究を進めている。少子化や出生率の低下は全国的な問題となっており、栃木市においても喫緊の課題として子育て支援等に力を入れて取り組んでおり、近年においても各種事業に取り組んではいるものの、なかなか出生率の上昇に結びつかない現状がある。大垣市は、約30年前から継続的に子育て支援に力を入れて取り組んでいるまちであり、子育て支援に関する各種施策を実施している。また、令和5年より妊活検診費の助成事業も開始しており、出生前・出生後の支援に関する先進的な事例が数多くある自治体であることから、その取り組みの現状と効果について調査を行い、本市の今後の出生前・出生後を問わない子育て支援に活かすことを目的として視察地に選定した。

(2) 概要

①子育て日本一を目指した各種施策について

・大垣市では、子育て日本一を目指した各種子育て施策に取り組んでおり、平成22年度には大垣市子育て支援条例を制定することにより、市民、家庭、幼保園・保育園・幼稚園、学校、事業者、市が果たすべき役割を明文化するなど、子育てを社会全体で支援する体制を構築してきた。子育て日本一を目指した具体的な取り組み事例としては、家事・育児の困難な家庭の援助を行うエンゼルサポーターの派遣や先輩ママが子育て家庭を訪問し相談に乗るなどのサポートを行う家庭訪問型子育て支援ホームスタート事業、親子での路線バス利用を無料にする親子バス利用支援事業などを実施しているほか、実際のお店に協力いただき職業体験を行うまちぐるみのおおがきキッズデー「Out Of KidZania inおおがき」等の子育て関連イベントの開催など多くの子育て支援に関する取り組みを実施している。また、移住支援制度を子育て支援策と位置付けるなどの独自施策にも取り組み、子育てしやすい環境づくりを積極的に進めている。そのほかにも、子育て支援センターの機能充実や多様な情報発信、発達支援等多くの子育て支援策が制度化されており、子育て支援策が充実している。

②妊活検診費の助成について

・令和5年10月1日より妊娠を希望している夫婦が早めに検査を受け、必要に応じて適切な治療に踏み出すことを後押しするため、保険適用とならない妊活検診費用の助成を実施している。対象は検査実施日と補助申請時に婚姻関係があり、

市内に住所を有し、検査実施日における妻の年齢が43歳未満の夫婦となっている。

(2) 各委員の所感

- ・大垣市では、幅広い子育て支援事業を展開しており、特に発達支援のスマイルブックの取り組みについては、各方面との連携ができるため、子どもの状況を正確に把握し成長を見守る支援体制が整えられていることがよく分かり、本市の参考にすべきものであると感じた。

また、妊活検診費の助成についても令和5年度より助成を開始しており、不妊治療ありきではなく、プレコンセプションケアの意味合いを持っているので、結婚後の二人のこれからを考えたときにぜひ受けてほしい検査であると感じた。こういった制度によって自身の身体の状態を把握していくことは大変有効であると思う一方で、周知の仕方に課題があるとも感じた。

- ・「子育て日本一をめざす」を子育て支援のスローガンとして掲げている自治体は数多くあると思うが、「子育て日本一」を条例化している自治体は少ないのではないかと思う。それだけに、子育て日本一を目指す熱意が伝わってきた。特に、発達障害への切れ目ない支援策の一つである子どもの成長の様子や今までの有効な支援を記入し、情報を共有するスマイルブックは参考になった。また、妊活検診費助成についても不妊治療につなぐことができる有効な検査であり、財政的にも負担が大きい助成制度であると思われることから、栃木市としても導入すべきと思った。

- ・大垣市の現状は人口が栃木市に近いこともあり、とても親近感を感じるものだった。大垣市では、「子育て日本一のまち」を目指し大垣市子育て支援条例を制定しており、子育て関連の施策が栃木市以上に充実していて子育てしやすいまちだと思えた。しかし、その一方でこれだけの施策を講じても出生数の減少に歯止めがかかっていないという現実もあり、どこの自治体でも様々な試行錯誤を繰り返しどのような施策が自分たちの地域に合っているのか検討し続けているのだと感じた。そのような中で、私たち議員の責任は非常に重い、一歩でも前進した栃木市とするために、10年後・20年後を見据えた施策を早急に提案・実現しなくてはならない。

- ・大垣市における子育て日本一を目指した各種施策についての説明を受け、特に妊活検診費の助成についての説明を聞き、妊活検診費の助成については、近年の晩婚化、晩産化などを背景に、不妊の検査や治療を受ける夫婦が増加する中、妊娠を希望する夫婦が早めに検査を受け、必要に応じて適切な治療に踏み出すことを後押しすることが目的とのことで、令和5年度の実績は精液検査が50件、AMH検査が71件、令和6年度は年度途中ながら、精液検査が60件、AMH検査が55件とのことであった。多くの方に制度を知っていただくため、婚姻届けを提出する際にチラシを渡すなどの工夫を行っているとのことであり、このような取り組みも少子化対策の一助となるのではないかと感じた。
- ・各種子育て関係施策の説明を受けて、大垣市においては子育て支援の中に移住支援制度を設けることや大垣市版のキッズニア大垣の開催といった特徴的な事業を実施しており、本市においても同様の事業を行うことができないかと感じた。今後の課題として、子育て支援条例の改正や支援計画の策定などをあげられていたため、条例や計画についても策定するだけでなく時代や状況に合わせて改正・改定等を行いながら、継続的に取り組んでいく必要があると感じた。
- ・大垣市の人口規模は栃木市とほぼ同じであり、出生児数は減少傾向にあるとのことである。この傾向は栃木市も同様であるが、栃木市は10年前からすると出生児数が半減しており、その減少率は栃木市より緩やかである。これは名古屋市のベットタウンである市的な要素もある様に思われるが、平成22年に大垣市子育て支援条例を制定する等全国的に珍しい取り組みも見受けられる。また、妊活、住宅補助、育休取得等も子育て環境の整備の範疇に入れて考えられており、この点は特徴的である。その他にも全国施策に加えて市の独自事業を取り入れるなど既存の制度の穴を埋めるための新たな制度をつくり支援の隙間をつくらない努力を行っている。特にエンゼルサポーターや家庭訪問型子育て支援ホームスタート、親子バス利用支援、多胎家庭おでかけアシストタクシー、療養費手続支援などの各種支援についても現在の栃木市では行われていない事業も多く実施されており、地域の特性に合わせた有効な支援策が多く実施されている。妊活の支援についても、大きくは国の施策があるがその補完を自治体が行う。自治体はその意識を持たなければ妊活は推進していかないと思われるため、栃木市もその意識を持たなければと思わせられる取り組みであった。

・大垣市の人口規模は栃木市と同様であり、当初予算規模だけを比べれば栃木市より少ない。妊娠から子育てまでを包括して施策展開していくためには多額な予算が必要になると思うが、大垣市は子育てに多額の予算を振り分け取り組んでいる自治体であると感じた。15年前に「子育て日本一をめざす」として、それを条例化により宣言し、以来懸命に努力を継続されてきた大垣市には拍手を送りたいと考える。大垣市の取り組み事例にあるようにファミリーサポートセンターを強化し、さまざまなサイトの開設や改善を進めていくことは栃木市においても進めていっていただきたいと感じた。妊活検診費助成制度については、晩婚化が進むにつれ妊娠・出産に悩む方が増加しており、行政施策として行う自治体も増えてきている。助成額は少額ではあるが、不妊治療が保険適用になるなど社会を取り巻く環境が変化してきており、栃木市においても早期導入が望ましいのではないかと考える。しかし、昨今国の動向により子育て支援に注目が集まり労働世代や高齢者への支援が停滞しているのではないかとこの危惧もあるため、子育て支援を行いながらも公平に幸福感が与えられる議会活動を行っていきたい。